

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成27年11月12日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武内 博文 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	58	-	△1,518	-	△1,467	-	△1,493	-
26年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△98.45	-
26年12月期第3四半期	-	-

(注) 平成26年12月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年12月期より非連結での業績を開示しているため、平成26年12月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 当社では、四半期損益計算書において事業収益として記載しているものを、売上高と読み替えて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	4,238	4,028	94.5	244.52
26年12月期	5,202	4,831	92.7	324.47

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 4,007百万円 26年12月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126	△17.6	△1,930	-	△1,858	-	△1,908	-	△120.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	16,387,200株	26年12月期	14,857,200株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	-株	26年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	15,167,969株	26年12月期3Q	13,685,808株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨の物ではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 一般的概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年夏より景気回復局面で推移していましたが、チャイナクラッシュへの不安感から金融市場は一時混乱したほか、中国経済の景気減速も顕著となってきたため、我が国経済の先行きにも少なからず影響があるものと予想されております。

わが国の製薬業界を取り巻く環境は、市場のグローバル化や異業種からの参入や再編、企業間競争の激化のほか、政府による後発医薬品使用促進による医療費抑制策など、より厳しい経営環境となっております。一方、創薬研究開発分野におきましては、本年4月に独立行政法人日本医療研究開発機構（Japan Agency for Medical Research and Development、略称「AMED」。）が設立され、国家プロジェクトによる創薬支援体制が構築されております。現在AMEDにおいては、今年度の創薬基盤推進研究事業として「産学官共同創薬研究プロジェクト」の開始が予定されており、創薬研究開発事業への支援体制が着実に進展しております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指して研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

事業面では、旭化成ファーマ株式会社との創薬研究に関する共同研究により研究協力金収入を得たほか、CJヘルスケア株式会社（本社：韓国ソウル市）に導出中のアシッドポンプ拮抗薬は、韓国において開始された第Ⅲ相臨床試験が順調に進んでおります。Meiji Seika ファルマ株式会社に導出した第二世代（非定型）統合失調症治療薬ジブラシドンは、日本における第Ⅲ相臨床試験が順調に進んでおります。Aratana Therapeutics Inc.（本社：米ロサンゼルス市）に導出したグレリン受容体作動薬は、動物薬臨床試験の最終段階においても良好な結果が得られており、2016年中の承認申請及び販売開始を目指した取り組みが進んでおります。

昨年7月より実施していたアシッドポンプ拮抗薬の日本における第Ⅰ相臨床試験は本年8月に終了し、胃食道逆流症治療の既存薬と比べて速やかに胃酸分泌抑制効果があることが確認されました。韓国でのアシッドポンプ拮抗薬の第Ⅲ相臨床試験と併せ、製品化に向けた取り組みを進める予定であります。また本年7月には、下痢型過敏性腸症候群（IBS）を適応症として開発中の5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）の第Ⅰ相臨床試験を英国において開始し、安全性、忍容性及び薬物動態を健康成人男性において評価するとともに、食事及び性差がそれらに与える影響を検討しております。なお、POC（Proof of Concept、開発コンセプトの妥当性の傍証）は上記試験の終了後に実施する予定であります。

産学連携面では、本年2月に国立大学法人名古屋大学（以下、「名古屋大学」）との間で新たに締結した産学協同研究講座「薬剤科学・分析化学講座」と「新薬創成化学講座」の設置に関する契約に従い、本年8月にこれまで愛知県知多郡武豊町で研究活動を行ってまいりました当社の化学研究部が名古屋大学東山キャンパス内へ移転いたしました。これにより、名古屋大学との産学連携による創薬研究活動がより一層本格化することとなりました。

本年8月には名古屋大学との産学連携による創薬研究活動を事業化するスキームが、経済産業省による「平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）」に採択され、産学官共同による創薬研究活動に対する支援と成果が期待されます。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、事業収益58百万円、営業損失1,518百万円、経常損失1,467百万円、四半期純損失1,493百万円となりました。なお、事業費用の総額は1,576百万円であり、そのうち研究開発費は1,031百万円、その他の販売費及び一般管理費は545百万円となりました。

② 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第3四半期累計期間の研究開発費は、1,031百万円となりました。また、当第3四半期累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

（探索段階）

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、見出された化合物の適切な投与方法の検討を継続して実施いたしました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、開発候補化合物の特性評価を継続して実施いたしました。

製薬企業等との共同研究について、以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
旭化成ファーマ株式会社	平成27年4月	特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

(注) 1. カルナバイオサイエンス株式会社と平成25年3月から実施しておりました「特定のキナーゼを標的とした創薬研究」は平成27年7月に終了いたしました。今後も引き続き相互に新規標的に対する共同研究の可能性を模索することとなりました。

(注) 2. 旭化成ファーマ株式会社と平成27年4月から実施しております「特定のイオンチャネルを標的とした共同研究」は、契約期間の終了時期を平成27年9月から平成28年3月に延長いたしました。

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

癌に伴う食欲不振を主たる適応症とした本化合物については、特性評価を完了しており、次のステージである前臨床開発試験の実施について現在検討を進めております。

(b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) が終了いたしました。これまでに得られた成績からは、更なる開発に問題となるような知見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

機能的胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、Virginia Commonwealth University (VCU) での医師主導治験実施を目的として既にFDA (アメリカ食品医薬品局) からのIND承認を取得しております。現在、VCUにて試験実施のための資金獲得が進められており、VCUへのサイエンス面からのサポートを継続しております。

(b) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発も進めるべく日本国内での第I相臨床試験を実施し、治験総括報告書が完成しました。なお、韓国において第III相試験が現在進行しております。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (D-IBS) を適応症として開発中の本化合物については、前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) の結果を評価し、臨床ステージに進めることが可能と判断いたしました。健康成人並びに患者への本化合物を初めて投与する第I相臨床試験を本年7月より英国で開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,238百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,126百万円、有価証券901百万円、投資有価証券1,535百万円であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は209百万円となりました。主な内訳は、未払金83百万円、未払費用57百万円、繰延税金負債42百万円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,028百万円となりました。主な内訳は、資本金9,358百万円、資本剰余金4,642百万円、利益剰余金△10,060百万円、その他有価証券評価差額金65百万円であります。なお、自己資本比率は94.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ262百万円減少し、1,728百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1,766百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失1,487百万円を計上したことによるほか、前渡金の増加76百万円及び前払費用の増加80百万円及び未払金の減少額61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、697百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,357百万円及び有価証券の取得による支出620百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、819百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入803百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、本日公表の「通期個別業績予想の修正及び役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（当四半期累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期会計期間において、従来、連結子会社であった株式会社AskAtを連結の範囲から除外いたしました。これは、当社が同社を支配する状況が解消されたことによるものであります。これにより当社は連結子会社を有しないため、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,197	1,126,924
売掛金	20,000	7,053
有価証券	1,184,379	901,676
貯蔵品	8,728	54
前渡金	58,122	134,396
前払費用	55,398	135,440
その他	43,402	100,234
流動資産合計	3,261,229	2,405,780
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,144	133,921
工具、器具及び備品(純額)	54,179	130,638
有形固定資産合計	85,324	264,560
無形固定資産		
商標権	2,781	2,425
ソフトウェア	6,463	8,775
その他	2,989	3,271
無形固定資産合計	12,234	14,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,412	1,535,424
長期前払費用	4,394	6,499
その他	38,528	11,730
投資その他の資産合計	1,843,335	1,553,654
固定資産合計	1,940,895	1,832,686
資産合計	5,202,124	4,238,467
負債の部		
流動負債		
未払金	118,808	83,889
未払費用	62,532	57,966
未払法人税等	16,146	4,737
預り金	5,218	7,840
前受金	13,500	-
その他	45,624	1,154
流動負債合計	261,829	155,587
固定負債		
資産除去債務	-	11,532
繰延税金負債	108,806	42,631
固定負債合計	108,806	54,163
負債合計	370,636	209,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,952,367	9,358,772
資本剰余金	4,236,367	4,642,772
利益剰余金	△8,566,920	△10,060,174
株主資本合計	4,621,814	3,941,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,904	65,648
評価・換算差額等合計	198,904	65,648
新株予約権	10,769	21,697
純資産合計	4,831,488	4,028,715
負債純資産合計	5,202,124	4,238,467

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
事業収益	58,031
事業費用	
研究開発費	1,031,180
その他の販売費及び一般管理費	545,578
事業費用合計	1,576,759
営業損失(△)	△1,518,727
営業外収益	
受取利息	1,001
有価証券利息	64,728
受取配当金	186
為替差益	13,482
有価証券売却益	1,165
その他	952
営業外収益合計	81,516
営業外費用	
複合金融商品評価損	21,957
有価証券償還損	1,530
株式交付費	6,400
営業外費用合計	29,887
経常損失(△)	△1,467,098
特別利益	
投資有価証券売却益	52,842
特別利益合計	52,842
特別損失	
特別退職金	37,042
投資有価証券償還損	6,000
事務所移転費用	30,466
特別損失合計	73,509
税引前四半期純損失(△)	△1,487,764
法人税、住民税及び事業税	5,489
四半期純損失(△)	△1,493,254

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△1,487,764
減価償却費	31,714
受取利息	△1,001
有価証券利息	△64,728
受取配当金	△186
為替差損益 (△は益)	△13,417
有価証券売却損益 (△は益)	△1,165
複合金融商品評価損益 (△は益)	21,957
有価証券償還損益 (△は益)	1,530
株式交付費	6,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,842
投資有価証券償還損益 (△は益)	6,000
特別退職金	37,042
事務所移転費用	30,466
売上債権の増減額 (△は増加)	12,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,674
前渡金の増減額 (△は増加)	△76,274
前払費用の増減額 (△は増加)	△80,041
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,637
未払金の増減額 (△は減少)	△61,640
その他	△36,117
小計	△1,744,087
利息及び配当金の受取額	51,137
法人税等の支払額	△24,827
特別退職金の支払額	△37,042
移転費用の支払額	△4,807
その他	△6,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△620,950
有価証券の売却による収入	50,854
有価証券の償還による収入	1,357,256
有形固定資産の取得による支出	△195,175
無形固定資産の取得による支出	△3,863
投資有価証券の取得による支出	△478,784
投資有価証券の売却による収入	441,987
投資有価証券の償還による収入	150,000
その他	△4,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803,610
新株予約権の発行による収入	15,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,728,601

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月22日付発行の第10回新株予約権(第三者割当てによる行使価額修正条項付き新株予約権)及び平成27年9月14日付発行の第11回新株予約権(第三者割当てによる行使価額修正条項付き新株予約権)について権利行使を受けております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ406,404千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が9,358,772千円、資本剰余金が4,642,772千円となっております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当第3四半期会計期間終了後、本書提出日までの間に、以下のとおり、平成27年9月14日付発行の行使価額修正条項付き第11回新株予約権の権利行使により払込及び新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の数(個)	発行した株式数(株)	行使価額(円)	行使価額の総額(千円)	資本金増加額(千円)	資本準備金増加額(千円)
平成27年10月1日	50	50,000	398	19,900	10,078	10,078
平成27年10月2日	40	40,000	394	15,760	7,983	7,983
平成27年10月5日	280	280,000	385	107,800	54,621	54,621
平成27年10月6日	120	120,000	385	46,200	23,409	23,409
平成27年10月7日	120	120,000	388	46,560	23,589	23,589
平成27年10月8日	120	120,000	383	45,960	23,289	23,289
平成27年10月9日	100	100,000	380	38,000	19,257	19,257
平成27年10月13日	100	100,000	373	37,300	18,907	18,907
平成27年10月14日	60	60,000	380	22,800	11,554	11,554
平成27年10月16日	180	180,000	372	66,960	33,943	33,943
平成27年10月19日	30	30,000	369	11,070	5,612	5,612
平成27年10月20日	70	70,000	365	25,550	12,955	12,955
平成27年10月22日	70	70,000	372	26,040	13,200	13,200
平成27年10月23日	70	70,000	368	25,760	13,060	13,060
平成27年10月26日	60	60,000	370	22,200	11,254	11,254
平成27年10月27日	50	50,000	369	18,450	9,353	9,353
平成27年10月30日	50	50,000	372	18,600	9,428	9,428
平成27年11月2日	30	30,000	368	11,040	5,597	5,597
平成27年11月4日	30	30,000	369	11,070	5,612	5,612
平成27年11月6日	50	50,000	360	18,000	9,128	9,128
平成27年11月9日	40	40,000	362	14,480	7,343	7,343
平成27年11月10日	50	50,000	360	18,000	9,128	9,128
平成27年11月11日	140	140,000	359	50,260	25,490	25,490
合 計	1,910	1,910,000	—	717,760	363,798	363,798

(注) 上記の結果、平成27年11月11日現在の未行使の第11回新株予約権の個数は、470個であります。

これにより、平成27年11月11日現在の普通株式の発行済株式総数は18,297,200株、資本金は9,722,570千円、資本剰余金は5,006,570千円となっております。